

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水重勝

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 3月 26日 ~ 平成 15年 3月 25日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,338	2.3	379	200.8	32	-
14年 3月期	17,929	8.5	126	61.7	339	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	322	-	35.67	-	-	-	6.0	0.2
14年 3月期	139	92.0	15.44	-	-	-	1.0	2.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 9,030,000 株 14年 3月期 9,030,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,319	5,200	33.9	575.93
14年 3月期	14,267	5,557	39.0	615.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 9,030,000 株 14年 3月期 9,030,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	139	166	1,293	1,704
14年 3月期	1,077	1,039	21	484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 16年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	50	20
通期	19,700	350	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 04 銭

## ．企業集団等の状況

### 1 ．企業集団の概況

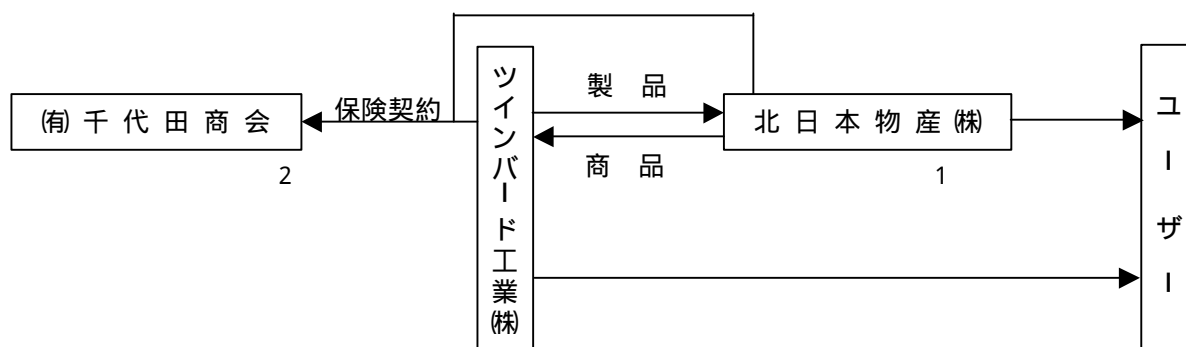
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、ツインボード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・アウトドア用品・健康機器等の製造販売を中心に、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業等を行っております。

子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、顧客ニーズの変化に対応して当社の製品に偏らない総合ギフト問屋への転換を図り、カタログ販売及びフリ－チョイス・カタログ販売に注力することによって業績は順調に推移しております。

関連会社の有限会社千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでおりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
ア ウ ト ド ア 用 品	多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス、ライト、ジャグ	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損害・生命保険代理店	-		(有)千代田商会

また、以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注） 1：連結子会社  
2：関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針及び経営戦略

### (1) 経営方針

当社グループは、「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様と「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を共通の経営理念に掲げております。この理念に基き、それぞれの業務遂行にあたって、より密接な関係を保持すると共に相互の業務補完を図りつつ、各社が独自性を持って運営にあたることを基本方針として業容の拡大に努めております。

企業を取り巻く情勢は、経済のグローバル化、産業構造の変革、国内外の景気低迷長期化、少子高齢化社会への移行等、一段と厳しさを増しています。このような環境下、収益力を高めて安定した経営基盤を構築するため、従来以上に戦略重視の経営に徹し、変化に対し迅速かつ柔軟に適応し得る体制を指向します。

また、企業統治が有効に機能するよう体制の整備を行い、併せて株主重視の健全な企業運営を目指します。

### (2) 経営戦略

経済のグローバル化は、これまでの社会通念や企業活動に大きな影響を及ぼしています。企業活動の視点からは、経営環境の変化を的確に見極め、商品開発・生産・販売各分野の今後の進路について、従来にも増して戦略性を重視した施策の立案と実践が必要であり、抜本的な組織改革を進め、確実な実行に取り組みます。

#### 新規事業の基盤確立

新技術開発による新冷却システム・FPSC（フリーピストンスターリングクーラー）を当社グループの新規事業の柱として位置づけ、量産体制の確立を急ぐと共に、積極的な提案によって市場開拓を推進し、事業基盤の確立を目指します。

#### 戦略重視の経営体制

SC事業の本格スタートを機に、既存事業分野についても抜本的な見直しを行い、マーケティング戦略を重視した商品・市場戦略の強化をはじめ、海外生産拡大に対応した開発・生産体制の再構築など体制面においても強化を図り、戦略重視の新しい事業展開を目指します。

#### (商品・市場戦略)

顧客ニーズの変化、流通業界の再編など市場環境の大きな変化と、自社の商品構成と構造の変化を的確に捉え、トータルマーケティングを推進することによって中長期的視点に立った商品企画を推進し、「選択と集中」を実践します。

また、これまでの「個性的な商品づくり」の基本姿勢をベースに、ジャンル別、チャンネル別商品戦略を構築し、商品提案力の強化を図ります。

### (3) 配当に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。経営体質の改善を進め、安定収益の確保と共に内部留保の充実を図って株主資本利益率の向上に注力し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の業績は、不本意な結果になり、大幅な赤字計上となりましたが、内部留保の一部取崩しにより、普通配当2円50銭の期末配当を行う予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業環境の先行き不透明の状況下、当社グループは新たな冷却技術開発により、新事業分野の拡大を推進中であり、これを機に既存事業の強化を含めて経営体質の転換を図るため、次の課題に取り組んでおります。

##### 新規事業の立ち上げ

新技術開発による新冷却システム「フリーピストンスターリングクーラー」(略称FPSC)も開発段階から量産化の段階に進み、2003年度下期からの本格的販売を予定していますが、2002年6月の技術開発の発表以来、海外・国内の企業からの引合も多く、当社製品の開発と合わせて事業の新しい柱とすべく基盤確立を急いでおります。

##### 社内体制の改革

市場の変化に機動的に対処するためには、開発・生産・販売体制の弾力的な対応が必要であります。

国内の販売体制は、これまで地域毎の営業活動が中心でしたが、流通業界再編の動きもあり、個々の取引先毎の対応から、量販・通販・ギフト等のチャネル毎の販売戦略を明確にし、チャネル対応を強化した営業体制を指向します。

また開発・生産体制も自社開発・自社生産体制から海外調達拡大へと大きく構造変化しており、QCD(品質・コスト・納期)の統括管理体制の強化と効率性を重視した組織への改善を図ります。

##### コーポレートガバナンス

経済環境の変化と共に、投資家重視の観点からの法律および会計基準の大きな改正により、経営環境が大きく変わりました。当社グループもその主旨、重要性を充分認識し、これらの社会的要請に応えられる体制の整備を進めます。

常務会の機能見直しと常勤監査役によるチェック機能、取締役会における経営の意思決定の機動性、効率性を高めると共に、監査役による内部監査の強化等によりコーポレートガバナンス重視の経営実現を目指します。

また、投資家に対する適時適切な情報開示につきましても、四半期業績開示の実施をはじめ、IR活動の充実に向けて体制整備を図ります。

##### 人材育成

従来から人材の育成に積極的に取り組んでまいりましたが、新規事業の拡大に合わせ、組織改革と共に人事の刷新を進め、従来にも増して教育、研修の充実化を図ると共にローテーションによる活性化、適正配置による能力発揮と組織力の強化に取り組めます。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の落ち込み、雇用不安と失業率の悪化、所得の伸び悩みによる個人消費の長期低迷等が複合し、デフレ状況が一層深刻化する中で一段と厳しさを増しています。

厳しい経営環境のもと、当社グループは市場動向を先取りした商品開発の体制により商品力の強化を図り、販売面ではチャネルの多様化に対し、営業店体制と人員の重点配置を中心に営業基盤の強化に努めてまいりました。

一方、連結子会社北日本物産株式会社のフリーチョイス・カタログ部門の売上高は、前年同期を上回って順調に伸びており、全体業績に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 18,338百万円（前連結会計年度比 102.3%）で 409百万円の増収となりました。収益面では、商品企画時点での利益率改善に注力すると共に、製品・部品・材料のコストダウンに努めた結果、営業利益は 379百万円（前連結会計年度比 300.8%）を計上、253百万円の増益となりました。

しかし、経常利益は 32百万円の損失を計上、前連結会計年度実績 339百万円に対し大幅な減益となりました。要因は為替相場が期初の円安状況から大きく円高に変動したため、ツインバード工業株式会社の為替予約残高及び手持外貨残高の評価減 97百万円、前期末予約残高の評価益 94百万円の繰戻および為替差損 68百万円を計上したことによるものであります。

また、有価証券評価損 39百万円、退職給付変更時差異償却 33百万円等の特別損失計上があり、また法人税等調整額の取崩しを含めた税額 202百万円の計上により、当期純損失は 322百万円となり、前連結会計年度当期純利益 139百万円に対し大幅に減益となりました。

##### 事業セグメントの状況

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	10,239百万円	（前連結会計年度実績 9,906百万円）
	営業利益	895百万円	（前連結会計年度実績 647百万円）

・前連結会計年度に引き続きジェットサイクロン式クリーナーを中心に売上は増加し、商品利益率の改善により営業利益は増益となりました。

アウトドア用品事業	売上高	945百万円	（前連結会計年度実績 1,278百万円）
	営業利益	67百万円	（前連結会計年度実績 47百万円）

・需要低迷により売上高は減少しました。

商事関連事業	売上高	5,033百万円	（前連結会計年度実績 4,365百万円）
	営業利益	206百万円	（前連結会計年度実績 166百万円）

・フリーチョイス・カタログ販売の伸張により売上高、営業利益共順調に推移しました。

健康機器事業	売上高	1,065百万円	（前連結会計年度実績 1,154百万円）
	営業利益	125百万円	（前連結会計年度実績 133百万円）

・競合もあり売上高、営業利益共に減少しました。

## (2) 財政状態

### 資産・負債・資本の状況

総資産は 15,319百万円を計上し、前連結会計年度末の 14,267百万円に対し 1,051百万円増加しました。

増加の内訳は流動資産 9,734百万円（前連結会計年度末比 1,400百万円増）、流動負債 7,245百万円（前連結会計年度末比 1,193百万円増）、固定負債 2,796百万円（前連結会計年度末比 199百万円増）を計上、それぞれ前連結会計年度末に比して増加いたしました。

内容は、ツインボード工業株式会社が、価格競争力強化を目的として海外生産の拡大路線を進める中で、外貨調達は先物予約を中心に進めて来ましたが、当連結会計年度末にかけての為替相場変動により、予約分の一部買取を実行した結果、当連結会計年度末の現預金残高が 2,595百万円（前連結会計年度末比 1,210百万円増）となりました。

一方、買取の原資を金融機関からの借入金で対応したため、長短借入金は 5,763百万円（前連結会計年度末比 1,319百万円増）となり、流動負債、固定負債がそれぞれ増加しました。

次年度上期中には、買取済外貨は輸入決済に充当し、借入金を返済する計画であります。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の期末残高は 1,704百万円で、前連結会計年度末残高 484百万円に対し大幅に増加しました。内容は、営業活動によるキャッシュ・フローは 139百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは 166百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,293百万円の収入超過となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費計上 483百万円、棚卸資産の増加額 367百万円、法人税等の支払額 167百万円他の減少額があり、全体で 139百万円の収入に留まり、前連結会計年度末の収入 1,077百万円に対して 938百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産取得による支出 429百万円があり、その他投資活動による収入 339百万円を上回ったため 166百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー増加の主な要因は、短期借入金の増加 1,515百万円によるものです。海外生産拡大によるドル買取金額の増加および運転資金を短期借入金で対応いたしました。長期借入金は 1,350百万円の借入に対し 1,545百万円を返済し、差引 195百万円の支出超過となりました。

次年度の課題として、棚卸資産の削減、借入金の返済を進め、キャッシュ・フローとりわけ営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努めます。

#### 4 . 次期業績見通しについて

次年度につきましては、国内経済情勢は依然として深刻なデフレ圧力が続くものと予想され、景気低迷、企業業績回復の遅れが懸念されます。また、海外の情勢も米国をはじめ欧州、アジア地域も連鎖的に不況が続くものと思われま

引続き厳しい環境の予測がされますが、当社グループでは次のような年度目標を立て、売上高及び利益の確保を目指します。

売上高	19,700 百万円	(対前連結会計年度比 1,362百万円増)
経常利益	350 百万円	(対前連結会計年度比 382百万円増)
当期純利益	190 百万円	(対前連結会計年度比 512百万円増)

ツインバード工業株式会社(当社)個別の業績につきましては、売上高 14,000百万円、経常利益 160百万円、当期純利益 100百万円を見込みます。しかし、平成15年9月中間期は、売上高は前年同期比ほぼ同額の 6,400百万円を見込み、新技術開発の量産体制整備等の経費増もあって、経常利益、当期利益ともマイナスを予想いたしますが、社内レートの引下げとコストダウンに努め、収益改善に極力努力いたします。

また、新冷却装置 F P S C は 8 月から量産開始となり、年度後半からの売上げに貢献しますが、稼働率の改善等業績への本格的な寄与は 2 0 0 4 年度以降になる見込です。

なお、為替相場変動に対しましては、変動リスクを極力回避すべく為替予約を中心に慎重な対応に留意しておりますが、年度計画では社内レートは 1 U S \$ : 1 2 2 円とし、時価会計による評価の影響回避に極力努力いたします。

#### 5 . 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、ツインバード工業株式会社の開発本部が担っており、担当役員を含め総勢 61名にて構成しております。また、当期より新冷却装置 F P S C 開発部門を分離し、15名の人員で開発を進めてまいりました。

当期の研究開発費は総額 670百万円であり、前連結会計年度比 2百万円の増加となっております。

開発型企業として、従来から一貫して「感動と快適さを提供する商品開発」の経営理念のもと、「個性的な商品づくり」を目指し、市場戦略と商品戦略の整合を図り、コンセプトを明確にして、お客様にご満足頂ける高品質の商品を提供できる開発体制の構築に努めております。

近年では、当社グループの開発技術力による業務用・O E M 商品の開発も手がけ、実績を挙げていますが、F P S C の技術開発によって国内外の広い分野から応用商品開発に関する問い合わせや引き合いが来ており、周辺技術の開発にも注力してまいります。

また、新冷却装置 F P S C の量産化には、高度の製造技術、評価技術と高レベルの品質管理が必要であり、製品の信頼性を高めることが事業基盤の基本と認識し、技術力の結集を図っております。

## - 1 . 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
<b>流動資産</b>	8,334,051	58.4	9,734,576	63.5	1,400,524
現金預金	1,384,907		2,595,883		1,210,976
受取手形及び売掛金	3,673,941		3,763,856		89,914
有価証券	30,001		-		30,001
棚卸資産	2,919,523		3,286,553		367,030
繰延税金資産	65,184		7,635		57,548
その他	290,200		199,390		90,809
貸倒引当金	29,709		118,744		89,035
<b>固定資産</b>	5,933,542	41.6	5,584,613	36.5	348,929
<b>有形固定資産</b>	4,464,554	31.3	4,400,217	28.8	64,336
建物及び構築物	1,535,438		1,426,182		109,256
機械装置及び運搬具	225,476		211,097		14,379
土地	2,027,774		2,078,908		51,134
建設仮勘定	56,745		27,615		29,130
その他	619,119		656,413		37,294
<b>無形固定資産</b>	31,680	0.2	52,990	0.3	21,310
<b>投資その他の資産</b>	1,437,307	10.1	1,131,404	7.4	305,902
投資有価証券	616,611		559,910		56,701
繰延税金資産	297,010		280,091		16,918
その他	677,465		384,471		292,994
貸倒引当金	153,780		93,068		60,711
<b>資産合計</b>	14,267,594	100.0	15,319,189	100.0	1,051,595

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
<b>流動負債</b>	6,051,853	42.4	7,245,192	47.3	1,193,338
支払手形及び買掛金	2,630,554		2,713,719		83,165
短期借入金	959,891		2,475,505		1,515,614
1年以内返済予定長期借入金	1,366,568		1,025,326		341,241
未払法人税等	136,887		89,155		47,732
未払消費税等	24,692		17,537		7,155
賞与引当金	123,000		123,000		-
その他	810,259		800,947		9,312
<b>固定負債</b>	2,597,604	18.2	2,796,985	18.3	199,380
長期借入金	2,117,284		2,262,707		145,423
退職給付引当金	52,097		104,581		52,483
役員退職慰労引当金	417,368		419,771		2,403
連結調整勘定	1,160		-		1,160
その他	9,694		9,925		230
<b>負債合計</b>	8,649,458	60.6	10,042,177	65.6	1,392,718
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>	60,308	0.4	76,393	0.5	16,084
少数株主持分	60,308		76,393		16,084

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金	1,742,400	12.2	1,742,400	11.4	-
資 本 準 備 金	1,748,600	12.3	1,748,600	11.4	-
連 結 剰 余 金	2,061,462	14.4	1,716,786	11.2	344,676
その他有価証券評価差額金	5,364	0.1	7,167	0.1	12,532
<b>資 本 合 計</b>	5,557,827	39.0	5,200,618	33.9	357,208
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	14,267,594	100.0	15,319,189	100.0	1,051,595

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## - 2 . 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日		当連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	17,929,470	100.0	18,338,843	100.0	409,372
売 上 原 価	13,877,469	77.4	13,868,483	75.6	8,986
売 上 総 利 益	4,052,000	22.6	4,470,359	24.4	418,358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,925,655	21.9	4,090,365	22.3	164,710
荷 造 運 搬 費	795,817		848,375		52,557
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66,200		75,850		9,649
給 料 手 当	897,811		953,235		55,424
賞 与	140,931		129,447		11,484
賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,666		69,432		13,766
減 価 償 却 費	101,655		113,947		12,292
研 究 開 発 費	311,296		310,804		491
そ の 他	1,556,275		1,589,272		32,997
営 業 利 益	126,345	0.7	379,994	2.1	253,648
営 業 外 収 益	590,034	3.3	156,178	0.8	433,855
受 取 利 息	2,316		3,392		1,076
受 取 配 当 金	10,647		9,546		1,101
通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 益	54,256		-		54,256
固 定 資 産 賃 貸 料	7,482		-		7,482
経 営 指 導 料 収 入	1,200		-		1,200
為 替 差 益	365,968		-		365,968
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1,160		1,160		-
商 品 引 換 券 整 理 益	-		115,688		115,688
そ の 他	147,003		26,391		120,612
営 業 外 費 用	377,353	2.1	568,448	3.1	191,094
支 払 利 息	98,995		101,242		2,246
手 形 売 却 損	17,315		20,968		3,652
売 上 割 引	110,510		104,789		5,721
オ プ シ ョ ン 評 価 損	43,742		12,476		31,266
通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 損	-		46,540		46,540
棚 卸 評 価 損	49,199		20,102		29,097
為 替 差 損	-		199,201		199,201
そ の 他	57,590		63,128		5,537
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	339,026	1.9	32,275	0.2	371,301
特 別 利 益	13,900	0.1	28,956	0.2	15,056
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	13,900		-		13,900
前 期 損 益 修 正 益	-		22,437		22,437
そ の 他	-		6,518		6,518
特 別 損 失	121,432	0.7	96,347	0.5	25,085
固 定 資 産 処 分 損	30,700		11,647		19,052
有 価 証 券 評 価 損	41,961		39,257		2,703
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13,584		11,638		1,945
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却	33,804		33,804		-
そ の 他	1,382		-		1,382
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	231,493	1.3	99,666	0.5	331,159
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	161,236	0.9	84,451	0.5	76,785
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	-	-	35,185	0.2	35,185
法 人 税 等 調 整 額	82,783	0.5	83,184	0.5	165,967
少 数 株 主 利 益	13,576	0.1	19,613	0.1	6,036
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	139,463	0.8	322,101	1.8	461,564

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### - 3 . 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日	当連結会計年度 自 平成14年 3月26日 至 平成15年 3月25日
	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1,967,149	2,061,462
連 結 剰 余 金 減 少 高	45,150	22,575
配 当 金	45,150	22,575
当期純利益又は当期純損失( )	139,463	322,101
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2,061,462	1,716,786

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日	当連結会計年度 自 平成14年 3月26日 至 平成15年 3月25日	増減金額
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）		231,493	99,666	331,159
減価償却費		439,624	483,627	44,002
連結調整勘定償却額		1,160	1,160	-
貸倒引当金の増加額		35,090	28,323	6,767
賞与引当金の増加額		14,000	-	14,000
退職給与引当金の減少額		7,858	-	7,858
退職給付引当金の増加額		52,097	52,483	385
役員退職慰労引当金の増加額（ 減少額）		8,520	2,403	10,923
保証債務の増加額（ 減少額）		13,215	2,389	15,604
受取利息及び受取配当金		12,964	12,939	24
支払利息		98,995	101,242	2,246
為替差損（ 差益）		4,845	46,158	51,003
有価証券評価損		41,961	39,257	2,703
固定資産売却益		-	747	747
固定資産除却損		28,273	11,647	16,626
固定資産売却損		2,426	-	2,426
ゴルフ会員権評価損		13,584	11,638	1,945
売上債権の減少額（ 増加額）		430,365	89,914	520,279
棚卸資産の減少額（ 増加額）		221,471	367,030	588,501
その他流動資産の減少額（ 増加額）		150,377	93,456	243,833
仕入債務の増加額（ 減少額）		291,540	83,165	374,705
その他流動負債の増加額		81,234	19,947	61,286
小計		1,226,568	399,503	827,064
利息及び配当金の受取額		13,356	12,927	429
利息の支払額		99,172	105,680	6,508
法人税等の支払額		63,047	167,369	104,321
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,077,705</b>	<b>139,380</b>	<b>938,324</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の預入による支出		1,587,811	1,214,551	373,260
定期預金の払出による収入		1,553,192	1,223,557	329,634
有形固定資産の取得による支出		677,036	429,163	247,872
有形固定資産の売却による収入		7,765	4,068	3,696
有価証券の取得による支出		29,992	-	29,992
有価証券の売却による収入		-	30,001	30,001
投資有価証券の取得による支出		8,146	6,818	1,328
投資有価証券の売却による収入		1,000	3,000	2,000
短期貸付金の実行による支出		128,000	216,000	88,000
短期貸付金の返済による収入		103,000	216,000	113,000
その他投資活動による支出		299,128	116,047	183,081
その他投資活動による収入		26,004	339,068	313,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,039,154</b>	<b>166,884</b>	<b>872,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期借入金の純増加額（ 減少額）		210,434	1,515,614	1,726,048
長期借入金の返済による支出		1,250,531	1,545,818	295,286
長期借入による収入		1,530,000	1,350,000	180,000
親会社による配当金の支払額		45,078	22,637	22,441
少数株主への配当金の支払額		2,637	3,516	879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>21,319</b>	<b>1,293,643</b>	<b>1,272,324</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,845	46,158	51,003
現金及び現金同等物の増加額		64,715	1,219,981	1,155,266
現金及び現金同等物期首残高		420,255	484,970	64,715
現金及び現金同等物期末残高		484,970	1,704,952	1,219,981

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

(有)千代田商会については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

商 品……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、親会社は現在内規により積増しが停止されているため当連結会計年度の繰入額はありませぬ。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」ならびに「経営指導料収入」は、区分掲記する意義が薄れたため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は5,313千円、「経営指導料収入」は600千円であります。

「商品引換券整理益」は、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「商品引換整理益」は118,549千円であります。

## (連結貸借対照表関係注記)

	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,142,997 千円	11,513,586 千円
2. 関連会社に対する資産 投資その他の資産の「その他」	1,480 千円	1,480 千円
3. 担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
預 金	65,100 千円	366,725 千円
建 物	1,442,205	1,343,399
土 地	1,999,893	1,999,893
投資有価証券	413,739	369,944
計	3,920,939	4,079,962
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	925,500 千円	2,314,500 千円
1年以内返済予定 長期借入金	1,366,568	1,025,326
長期借入金	2,117,284	2,262,707
計	4,409,352	5,602,534
4. 保証債務	101,580 千円	75,240 千円
5. 受取手形割引高	1,077,954 千円	1,185,962 千円

## (連結損益計算書関係注記)

	前連結会計年度 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日	当連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	668,448 千円	670,698 千円
2. 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。		
建物及び構築物	228 千円	2,428 千円
機械装置及び運搬具	19,167	8,555
その他有形固定資産	11,303	663
計	30,700	11,647

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日	当連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成14年3月25日現在) 千円	(平成15年3月25日現在) 千円
現金及び預金勘定	1,384,907	2,595,883
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	899,937	890,931
現金及び現金同等物	484,970	1,704,952

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日		当連結会計年度 自 平成14年 3月26日 至 平成15年 3月25日																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,453</td> <td>41,206</td> <td>247,247</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>234,420</td> <td>121,251</td> <td>113,168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,372</td> <td>1,805</td> <td>4,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,246</td> <td>164,263</td> <td>364,982</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	288,453	41,206	247,247	その他有形固定資産	234,420	121,251	113,168	無形固定資産	6,372	1,805	4,566	合計	529,246	164,263	364,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383,946</td> <td>89,507</td> <td>294,439</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>219,838</td> <td>107,542</td> <td>112,295</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,372</td> <td>3,079</td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610,156</td> <td>200,129</td> <td>410,026</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	383,946	89,507	294,439	その他有形固定資産	219,838	107,542	112,295	無形固定資産	6,372	3,079	3,292	合計	610,156	200,129	410,026
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																								
機械装置及び運搬具	288,453	41,206	247,247																																								
その他有形固定資産	234,420	121,251	113,168																																								
無形固定資産	6,372	1,805	4,566																																								
合計	529,246	164,263	364,982																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																								
機械装置及び運搬具	383,946	89,507	294,439																																								
その他有形固定資産	219,838	107,542	112,295																																								
無形固定資産	6,372	3,079	3,292																																								
合計	610,156	200,129	410,026																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 同左																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>75,814</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>289,168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>364,982</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	75,814	1 年 超	289,168	合 計	364,982	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>93,345</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>316,681</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>410,026</td> </tr> </tbody> </table>		1 年 内	93,345	1 年 超	316,681	合 計	410,026																												
1 年 内	75,814																																										
1 年 超	289,168																																										
合 計	364,982																																										
1 年 内	93,345																																										
1 年 超	316,681																																										
合 計	410,026																																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 同左																																									
(3) 支払リース料・減価償却費相当額		(3) 支払リース料・減価償却費相当額																																									
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,841</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	69,841	減価償却費相当額	69,841	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,787</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	95,787	減価償却費相当額	95,787																																
支払リース料	69,841																																										
減価償却費相当額	69,841																																										
支払リース料	95,787																																										
減価償却費相当額	95,787																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左																																									



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	174,209 千円	169,923 千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,914	5,669
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,739	67,662
有価証券評価損否認	27,946	-
賞与引当金損金算入限度超過額	26,731	3,552
連結会社間未実現利益	22,135	-
退職給付引当金	18,828	39,713
減価償却費損金算入限度超過額	12,710	10,253
その他	20,657	10,767
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>386,873</b>	<b>307,543</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	20,452	19,815
その他	4,226	-
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>24,679</b>	<b>19,815</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>362,194</b>	<b>287,727</b>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
<b>(調整)</b>		
住民税均等割	3.9	8.9
過年度分	-	35.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.0
連結調整項目	1.8	5.5
税効果未認識	16.0	186.9
その他	2.5	0.8
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.9</b>	<b>203.5</b>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)
退職給付債務	509,150	544,748
(1) 年金資産	261,369	251,011
(2) 退職給付引当金	52,097	104,581
(3) 会計処理基準変更時差異の未処理額	135,218	101,413
(4) 未認識数理計算上の差異	60,465	87,742

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日	当連結会計年度 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日
退職給付費用	81,286	91,217
(1) 勤務費用	39,135	43,196
(2) 利息費用	11,975	12,146
(3) 期待運用収益	3,629	1,960
(4) 数理計算上の差異の償却額	-	4,031
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	33,804	33,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月25日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)

(単位:千円)

	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,906,635	1,278,637	4,365,798	1,154,919	1,223,480	17,929,470	-	17,929,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,906,635	1,278,637	4,365,798	1,154,919	1,223,480	17,929,470	-	17,929,470
営業費用	9,259,024	1,231,318	4,199,044	1,021,077	1,177,329	16,887,794	915,330	17,803,125
営業利益	647,611	47,319	166,753	133,841	46,151	1,041,676	915,330	126,345
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,666,712	1,173,447	2,083,536	1,025,855	1,045,390	12,994,942	1,272,652	14,267,594
減価償却費	255,930	59,923	16,506	35,653	44,550	412,564	27,059	439,624
資本的支出	289,408	79,949	235,418	48,544	47,095	700,415	12,703	713,119

当連結会計年度(自平成14年3月26日 至平成15年3月25日)

(単位:千円)

	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,239,089	945,206	5,033,622	1,065,294	1,055,629	18,338,843	-	18,338,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,239,089	945,206	5,033,622	1,065,294	1,055,629	18,338,843	-	18,338,843
営業費用	9,343,678	877,562	4,826,910	939,322	1,028,188	17,015,662	943,187	17,958,849
営業利益	895,411	67,643	206,712	125,972	27,441	1,323,181	943,187	379,994
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,299,742	1,065,997	2,377,201	927,672	897,207	13,567,821	1,751,368	15,319,189
減価償却費	291,768	57,186	18,103	53,462	30,823	451,343	32,283	483,627
資本的支出	288,414	47,164	818,394	52,088	6,685	395,170	36,776	431,946

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業…… 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
  - (2) アウトドア用品事業…… 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
  - (3) 商事関連事業…… 外部購入商品
  - (4) 健康機器事業…… マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
  - (5) その他事業…… 時計・インテリア、メッキ製品
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 915,330千円及び 943,187千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,272,652千円及び 1,751,368千円でありその主なものは、親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産ならびに長期前払費用に係わる償却費と支出が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき、記載を省略しております。

(有価証券の時価等)

前連結会計年度(平成14年3月25日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	416,386	437,184	20,798
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	29,992	30,001	9
(3) その他	-	-	-
小計	446,379	467,186	20,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	136,075	126,203	9,871
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11,004	9,318	1,686
小計	147,079	135,521	11,557
合計	593,458	602,707	9,249

(注) 減損処理を行い 36,796千円を評価減しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 43,905 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	-	-
その他	30,001	-	-	-
合計	30,001	-	-	-

当連結会計年度（平成15年3月25日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	169,628	182,718	13,090
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	169,628	182,718	13,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	348,541	323,438	25,102
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,846	6,846	-
小 計	355,388	330,285	25,102
合 計	525,016	513,004	12,012

(注) 減損処理を行い 39,257千円を評価減しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年3月26日 至平成15年3月25日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
33,001	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 46,905 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,025,320	1,109,455	84,135
	オプション取引			
	米国ドルコール	1,326,352	28,214	28,214
	米国ドルプット	4,297,396	71,957	71,957
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	967,197	54,256	54,256
合 計		7,616,265	1,119,969	94,649

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	2,040,680	2,037,283	3,397
	オプション取引			
	米国ドルコール	575,976	9,111	9,111
	米国ドルプット	1,448,808	65,331	65,331
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	205,018	7,715	7,715
合 計		4,270,483	1,988,779	51,901

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年 3 月26日 至 平成14年 3 月25日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資	事 業 内 の 又 は 業 職 業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 兼 任	の 事 業 上 の 関 係				
役 員	西片弘威	新 潟 県 長 岡 市	-	税 理 士 当 社 非 常 勤 監 査 役	被 所 有 0.00%	-	-	税 務 顧 問 料	2,970	未 払 金	105

当連結会計年度 ( 自 平成14年 3 月26日 至 平成15年 3 月25日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資	事 業 内 の 又 は 業 職 業	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 兼 任	の 事 業 上 の 関 係				
役 員	西片弘威	新 潟 県 長 岡 市	-	税 理 士 当 社 非 常 勤 監 査 役	被 所 有 0.00%	-	-	税 務 顧 問 料	2,940	未 払 金	105